

事業背景

急速に進む高齢化に対応しながら、安心して質の高い医療・介護サービスを安定的に提供するため、急性期医療の重点化や地域包括ケアシステムの基盤強化、そして医療と介護の役割分担・連携強化が平成24年度診療報酬改定および介護報酬改定に反映され、在宅医療・介護や地域包括ケアシステム構築が推進されている。今後は更に、在宅で医療や介護を受ける患者・利用が増えると想定され、医療機関や介護事業所等の連携体制を充実させる仕組みが必要となる。そのため、地域におけるリハビリテーションは、多様なニーズに対応できる提供体制を構築し、多職種と協働して在宅医療・介護を担える人材が求められる。

事業概要

本事業は、地域におけるリハビリテーション充足のため必要な方策策定の方向性を探る基礎資料を作成することを目的としている。具体的には、急性期医療のリハビリテーションと在宅医療および介護保険による在宅のリハビリテーションに焦点を当てた全国アンケート調査を実施し、リハビリテーション提供体制の機能分担、提供機関における連携状況、さらにサービス提供者や受益者ニーズの意識・認識の視点から、急性期病院退院後の在宅におけるリハビリテーションの課題や阻害因子等を抽出した。そして、その解決策について有識者の意見を踏まえ、提言をまとめた。

調査の目的

患者や利用者が、住み慣れた地域で安心してリハビリテーションを提供される基盤が十分でないという指摘がある。とりわけ、急性期病院退院後において、在宅のリハビリテーションは提供量が不足していると問題提起されている。そこで、本調査では、「急性期医療」はDPC病院を対象にし、「在宅医療」については診療所、「介護保険における在宅のリハビリテーション」には、通所リハビリテーション事業所を調査対象とし、機能、連携および意識・認識の視点に従って、急性期医療、在宅医療そして介護保険における在宅のリハビリテーションの実態を把握することを目的とした。

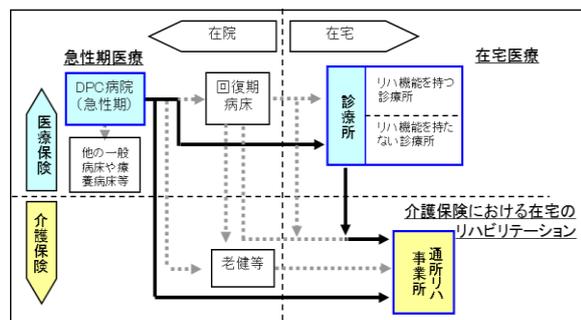


図 退院後、在宅に移行する経路（イメージ）

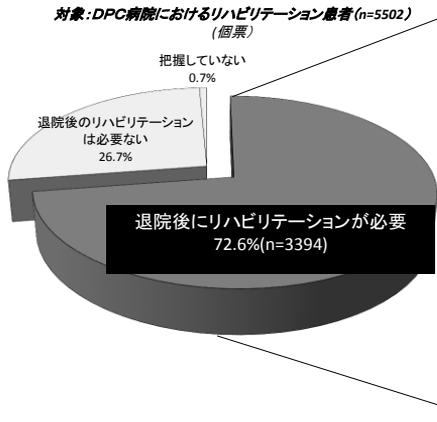
主な調査結果

1) 回収結果

- (1) 急性期医療のリハビリテーション（DPC病院 n=1,333）
 - ・管理者票（回収件数 684件）回収率⇒51.3%
 - ・セラピスト票（回収件数 1,898件）
 - ・患者個票（回収件数 5,604件）
- (2) 在宅医療のリハビリテーション（診療所 n=10,000）
 - ・管理者（医師）票（回収件数 1,216件；リハ有診療所 473、リハ無診療所 743）
回収率⇒12.2%
 - ・セラピスト票（回収件数 473件）
 - ・患者個票（回収件数 1,342件）
- (3) 介護保険の在宅のリハビリテーション（通所リハビリテーション事業所 n=6,524）
 - ・管理者票（回収件数 2,266件）回収率⇒34.7%
 - ・セラピスト票（回収件数 2,266件）
 - ・利用者個票（回収件数 5,561件）

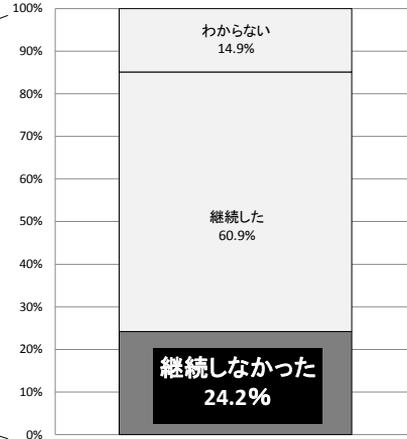
2) 主な回答結果

DPC病院退院後も継続して リハビリテーションを必要とする 患者の割合



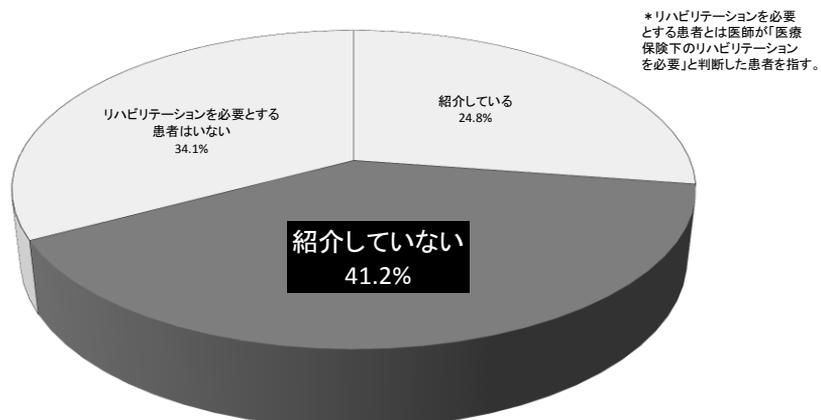
DPC病院退院後のリハビリテーション継続率

対象：DPC病院退院後もリハビリテーションが必要な患者 (n=3994)
(個票)



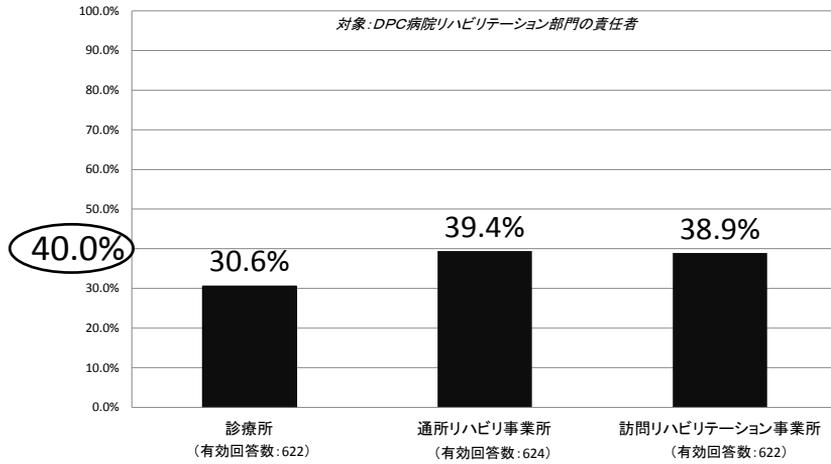
DPC病院退院後もリハビリテーションを必要とする患者のうち、退院後のリハビリテーションを継続できていない患者が24.2%存在する。

リハビリテーション機能が無い診療所における、リハビリテーションを必要とする患者について (リハビリテーションサービスを紹介している割合)



リハビリテーション機能が無い診療所に、リハビリテーションを必要とする患者が来院した際、必ずしもリハビリテーションサービスを紹介できていない。

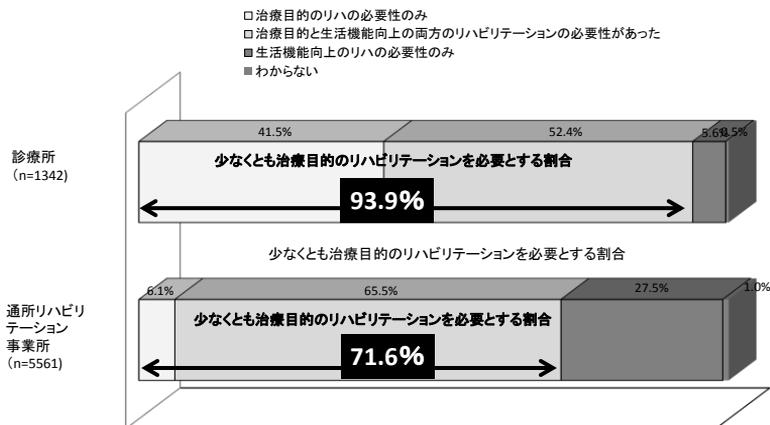
DPC病院における在宅のリハビリテーション提供機関との連携状況 (リハビリテーション提供内容の把握)



在宅のリハビリテーション提供機関で、どのようなリハビリテーションが実施されているのか、把握できているDPC病院は4割に満たない。

在宅のリハビリテーション提供機関における、患者・利用者のリハビリテーションニーズ

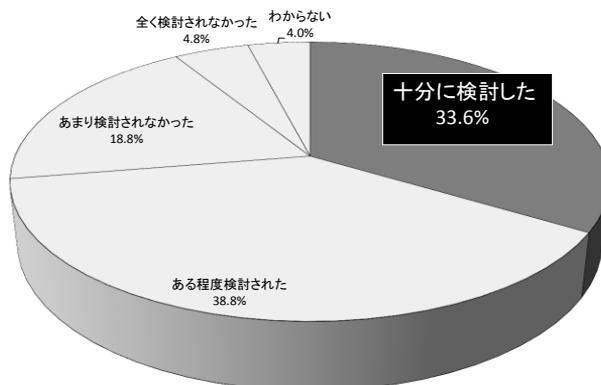
対象者：診療所・通所リハビリテーション事業所に通うリハビリテーション患者・利用者(個人)



在宅のリハビリテーション提供機関においては、治療目的のリハビリテーションニーズがある患者・利用者の割合は高い。

退院計画作成時に退院後のリハビリテーションについて検討された患者割合

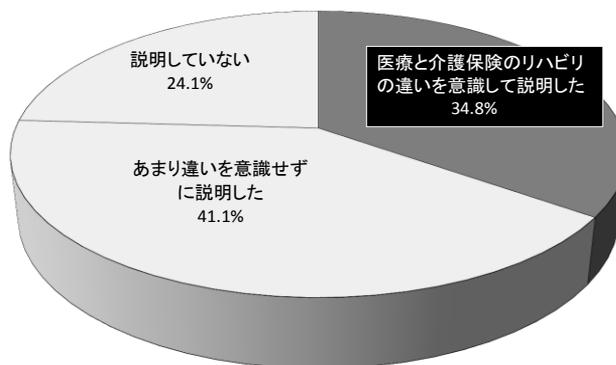
対象：DPC病院退院後もリハビリテーションを必要とする患者 (n=3920)
(個票)



DPC病院退院後もリハビリテーションが必要な患者のうち、退院後のリハビリテーションについて、十分に検討された患者は30%程度である。

退院後のリハビリテーションの必要性の説明状況 (医療と介護保険のリハビリテーションの違いを区別した説明を受けた割合)

対象：DPC病院退院後もリハビリテーションを必要とする患者(n=3748)
(個票)



担当セラピストから、医療保険と介護保険の違いを区別して説明を受けた患者の割合は35%程度である。